

1. 道州制実現行動プラン

2002年11月2日

一新塾 2002年大前研一賞受賞 p. 2 ~ p. 13

2. 参考資料

2007年5月27日(日)

毎日新聞朝刊3面

クローズアップ 2007 特集記事 p. 14 ~ p. 16

文責 : 吉田 博則 広告プランナー&ディレクター、芸術工学博士

- 1955. 7. 6 誕生。福岡県福岡市出身
- 1978. 4 (株) 東北新社 CM企画演出部 入社
- 1987. 3 独立。フリーランスとなる
- 1988. 5 吉田博則事務所 設立。
- 2002 大前研一(一新塾)にて、「ふるさと納税」を考案、国会議員38名に提言する
- 2007. 6 吉田博則福岡事務所 設立
- 2008. 4 九州大学大学院芸術工学府デザインストラテジー専攻博士課程
TV-CMの商品想起を高める表現手法の要因
--再認実験に基づく商品映像の技法比較 --
- 2008~現在 九州大学芸術工学部 講師
- 2009 九州大学総長紹介映像。
- 2010 日立三菱水力株式会社 企業ステートメント、ロゴ、総合広告制作
- 2016 九州大学医学部紹介映像。

道州制実現行動プラン

一新塾9期アドバンスト 吉田博則

2002.11.02

1. 初めに

今まで、いろいろな角度から道州制又は連邦制が議論されてきた。

◎どのような道州に分けるか、・・・8 から 12、多い案は 47 まで(地理的問題)

◎どのような組織構造にするか、・・・自治体 2 層、3 層か (たての構造)

◎各層の役割ををどのように分けるか、・・・州権限の大小 (権限・機能)

自治体のになう役割は大きいのか、小さいのか、生活のインフラを最低どこまで自治体が責任をもつのか(ナショナルミニマム)。1957 年の第4次地方制度調査会から始まり、1990 年代には、日本青年会議所、恒松制治元島根県知事、大前研一代表の平成維新の会、PHP 研究所、読売新聞社が相次いで新しい提言を試みた。その中でも特筆すべきは平成維新の会であろう。大前研一氏は、ボーダレス化した国際経済の中で経済的に自立できる経済単位と位置づけ、道州制の重要性を説いた。氏の考えは新著「チャイナシンドローム」に至るまで一貫しており地域自立経済の重要性を唱え続けている。それ以降いろいろな政治家や団体がそれぞれ独自の提言をしているが、首都移転と共に語られたり、首相公選制度と共に語られたり、公共事業拡大の隠れた突破口として語られたり、百人百様の道州制案が乱立している。そんな中、国民の後押しで生まれた自由民主党の小泉政権は、道州制を第一の政策課題として取り上げ、早期実現に向けての具体的施策づくりにはいった。一方野党第一勢力の民主党も、同じく道州制を中心テーマに掲げており、真っ向から対立。生活者にとって益々どのような道州制が最もふさわしいのか、選びようがなくなってきた。あっちにもこっちにも道州制論議満開だが私が最も懸念していることは、ちゃんとした基本理念を持たないまま、道州制が市町村合併の延長として都道府県合併として単なる経費節減を手っ取り早く実現するための小道具的に扱われる可能性である。

市町村単位がコミュニティとして独立し、そこに属する個人個人がどのように参加してどのように運営していくか、その集合としてどのような道州がふさわしいのか。

生活者は、無力ではない。政治家や官僚に任せきりにしないで、世の中に声をあげ行動しよう。生活者目線で政治システム変革に取り組んでいこう。そうしないと政治は特定階級の特定の人々にいいように利用され、彼らだけが利益を得るような都合のいいシステムを構築され、益々私たち普通の生活者の手の届かないものになってしまう。

今や政治システムを評論している場合ではない。昨今、経済活動は低迷し右肩下がりのご時世にもかかわらず、歳出は増え続けているのだから。歳入にふさわしい歳出というのが当然の原理だと思うが、今の日本にはそれが通用しない。増え続ける自治団体(市区町村、都道府県)や国の借金、そしてその借金の利子が利子と呼ばれ、利子を返すためにまた借金する。そのつけは「地方債」「国債」として全て未来の子供たちに先送りされる。ハイパー・インフレが起こればその価値が 10 分の 1、いや 100 分の 1 になってしまうことだってあるんだからたまったものじゃない。国の収支を年収 500 万円の家計に例えるなら、年間 700 万円の生活を送り、200 万円づつ借金を続けるも生活態度を変えず優雅な浪費を繰り返す。月々 60 万円の支出の内

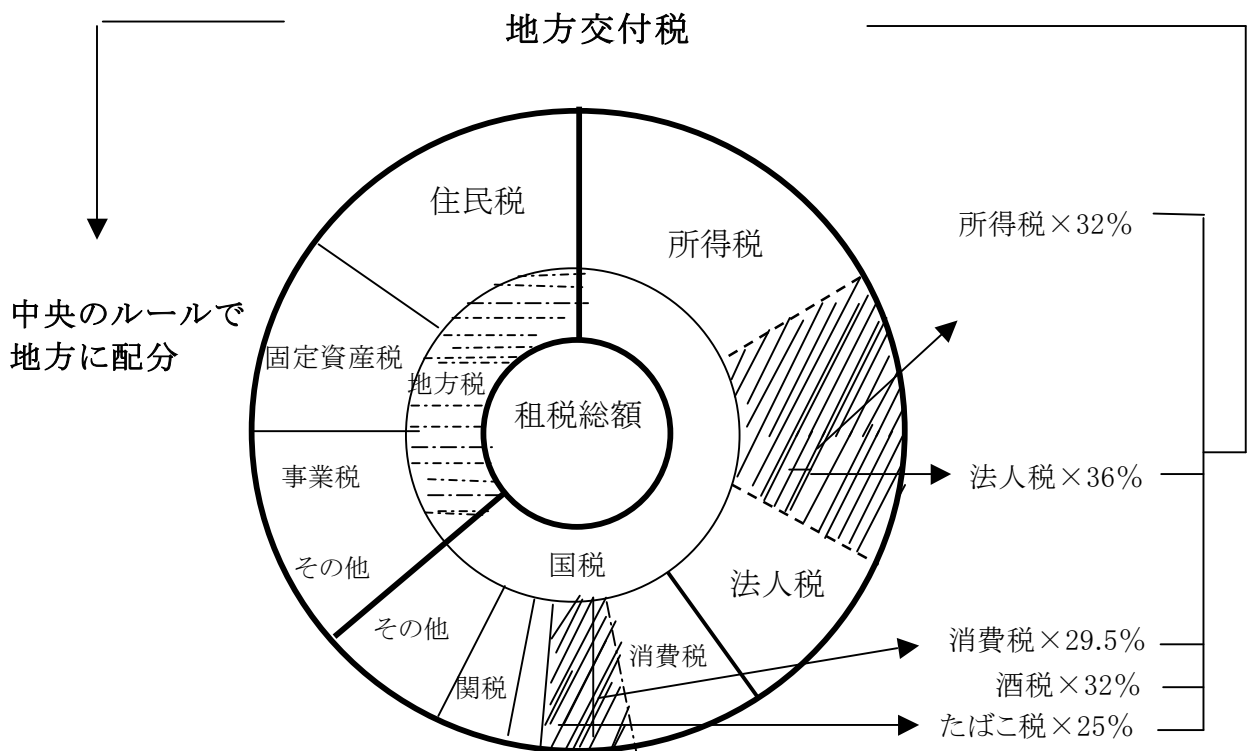
40万円は借金の返済。累積借金はすでに5000万円を超え、あっという間に7000万円に達する勢い。それでも今さえ良けりゃいいじゃないかと開き直って生活の支出を抑えることをしない。「回復するまで消費し続けないと景気は回復しないよ。そのうち景気が回復し借金返しやすいから、どんどん消費していけばいい。」という奇怪な論法を改めようとしな

ある。ある経済専門家が言う。日本の借金はアルゼンチンの借金とは質が違う。アルゼンチンは外国から借金をして返せと言われて返せなかったから破綻した。日本の場合、外国からの借金は無い。借金の相手は日本の国民である。日本の国民は、国に借金を今すぐ返せとは言わない、だから大丈夫、大借金生活でも日本は破綻しない、と。これは正しい解釈かもしれないが、要するにいざとなったら、個々の国民の私有財産が没収されるということ。そんな可能性があるのに返せとも言わないお人好しの国民ということではないか。

低迷した経済状況の中で、民間(銀行以外)は切磋琢磨し切りつめた運営をしているというのに、一方官庁の方はあまりにも無益な浪費を繰り返しているのではないか。今問題になっている公共事業、ODA、政治献金、口利き賄賂、公金横領、特殊法人、第三セクター、数え上げたらきりが無い。

人件費が高沸する折、自治体の固定費(経常経費)は上昇の一途をたどる。我が国は諸外国をはるかに引き離し、日本全体の財政赤字は国民所得比の12.3%にも達している。

(2000年度)これはイギリスの2倍以上、アメリカの10倍を超える。



グラフ・1 日本の税制度と地方交付税の関係

2. 現状把握

どこをどのように変革すればいいのだろうか。他人任せではなく、生活者の一人という視点から発信したい。多くのことに言及せず、的を絞って話を進めてみよう。

現状の問題点を集約すれば、国の税・財政に行き着く。

収支(歳入、歳出)が地域単位で成立していない。

という不可解な点だ。日本が一体となって上昇気運にあった時代に作られた地方交付税。あらゆる地域で差のない生活インフラを国民が享受できるようにという理念で始まった地域格差是正調整税である。時代の要望で誕生、維持されてきたことは認めるが、今となっては弊害のほうが大きい。地域単位で考えたとき、地域が効率的な行政努力をして財政を切りつめたでしょう。その後何かが待っているか。普通に考えると、節約した経費の分だけ地域生活者の為になる文化施設をつくる。又は、施設はいらないと生活者が判断したら、税金をその分キャッシュ・バックする。そのするとその地域は評判を呼び、他の地域から移転希望者が続出。人口が増えるとサービスの質が上がり、さらに価格を抑えることができる。という好循環を予想するだろう。しかし、そうはならないのが地方交付税だ。なんと全く逆の結果が待っているのだ。切磋琢磨して節約した分がそのまま地方交付税から差し引かれ、地域全体の歳入は以前と全く変わらないという現実が待っているのだ。「一所懸命やったのに・・・」と言いたくなるシュールな現実だ。

グラフ1のように、生活者が納めた国税の一定割合が地方交付税として地方にまわされる。国が定めたルールでその総額を各地域に分配する。

ある地方団体(市町村・都道府県)が受け取れる額は次のような計算式となっている。

$$A \text{ 基準財政需要額} - B \text{ 基準財政収入額} = C \text{ 地方交付税}$$

A基準財政需要額というのは、地方団体が標準レベルの行政サービスを行うために必要な金額を指す。これがナショナルミニマムとも呼べるものであるが、そもそもこの基準が高すぎるのだ。世の中、景気低迷の時代にこの額を高いまま維持するなんて信じられない。一般生活者は支出を抑えるため、ありとあらゆる手段を用いている。「アルマーニ」のスラックスを「ユニクロ」のそれに変え、一桁出費を抑える苦勞なんて訳ないことである。しかし、そのような時代の要請に行政は一切関与しないばかりか無視をしている。

B基準財政収入額というのは、その地方団体の徴税力を算定した額(普通税の収入見込み額に地方譲与税の総額を加えた額)である。収入という意味から判るように、経費を節減すればするほどその地域の収入は増える。

さあ、ここからは誰でもわかる引き算だ。

1. Aは地域の人口や面積から割り出した一定の額である。
2. 支出を抑えるとBが増え、その結果Cが減少する。

つまり、地方団体が効率的な運営をすればするほど地方交付税は減少し、行政経営努力は何ら結果をとまなっていない。

また、ある地域が運営努力をして企業誘致に成功し、税収を増やしたとしよう。これは大きく評価される祝うべき出来事のはずであるが、このケースでも意外な結末が待っている。 1. Aは地域の人口や面積から割り出した一定の額である。

2. 収入が増えるとBが増え、その結果Cが減少する。

なんと税収が増えてもトータルの収入が変わらないのだ。

これでは地域単位で考えた場合、創意工夫という営業努力をしても意味がないということ、働きが良くても悪くても収入に変化はない。さてよ、これって破綻した謀S連邦共和国の末期症状とそっくりではないか。

3. 財務道州制実現行動プラン

日本の政治システムの問題点は、収支が地域単位で成立していない。ということは、日本を一つの株式会社例えるなら、財務が各営業所ごとに分かれていない状態で、成績のいい支店も悪い支店も営業努力を反映しない方針を貫いている奇妙な企業とも言おうか。その結果社員のやる気は大いにそがれ、顧客は社員の無気力な姿勢に呆れ、他社の商品に移っていく。しかし、地方自治体に競合はないのである。第一自治体から第五自治体まであって、自由に選択できる、少ない納税で上質な行政サービスが受けられる自治体を選ぼう、なんて悲しいかなできないのだ。とすれば、分割で成功した国鉄→各地域のJR、電電公社→各地域のNTTの例に習おうではないか。

財務上の地域自立が最優先課題という意味でこの政治システムの名称を「財務道州制」と名付け提言を進めていきたい。

〈財務道州制の定義〉

中央政府の日本一括採算制を改め、地域単位の独立採算制を導入すること。

STEP1. 一定地域の産業集中は避けられないという視点に立つ。

自立する生活者は自分に相応しい仕事を求めて、地域移動する。地政学上の要になる地には産業が集中し、都市機能が発達する。そこに生活者が集まってくるのは自然の成り行きだ。個人の意志で、過疎地でのんびり暮らすことを選ぶ、過密都市で、刺激的な生活を選ぶ、自然を求めて海外生活を選ぶ、当然であるがいずれも自由が保障されている。各自治体がいろいろな策を練って地域に移り住むことを推奨することも有意義なことだし、成長拡大を目指す過去の価値観に疑問を投げかけ、自然志向、人間性尊重のスローライフを提唱するのもまたまた有意義なことである。

しかし、人は仕事を求めてどこに移り住んでもいいのである。するとやっぱり、大局的に見て大都市の産業集中は避けられない。また、避ける必要もない。自由主義社会というのは個人の自由が約束された社会なのだから。

STEP2. 一定地域の納税集中を緩和する新しい税制を考案する。

そもそも、個人が納める所得税とは何なのか。

しょとくぜい【所得税】……個人の所得に対して課せられる国税。(大辞林)

何とシンプルな記述であろうか。個人の所得が基準である。

所得税額 = [(総収入-必要経費控除)-所得控除] × 税率-税額控除

基準になる(総収入-必要経費)とはつまり一個人、生活者が稼いだ利益である。

何故一個人、生活者は稼ぐことができるようになったのか……この答もシンプルだ。

「大きな意味の教育」を受けたからである。学校で学ぶだけではなく、家庭や地域社会から受けた全ての影響のことを指す。自ら学んだと言ってもいい。一生活者の成長を育んだ土地は一生活者にとって特別の意味を持つ。生活者個人の人格形成において、「ふるさと」は重要な役割を果たす。ほとんどの生活者は、「小さな意味の教育」期間中は所得をあげることができない。その地域は一生活者に人材育成のコストを投入するばかりでその一生活者から税金を得る訳ではない。ここが問題だ。

実現可能な税制改革その1、個人所得税。

ふるさと納税

1. 定義

個人の所得税の一定割合を個人が育ったふるさとに納税するという新税制度。

2. ふるさとの定義

個人が小中学校の義務教育期間、過ごした都道府県。

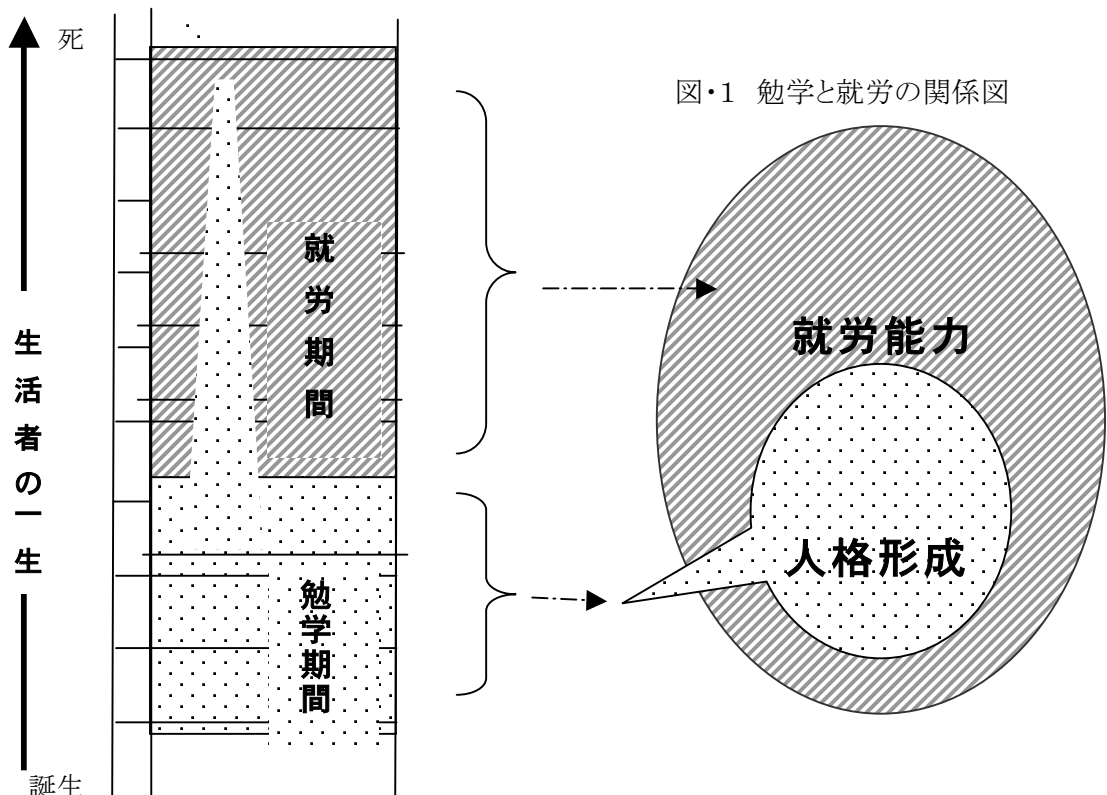
- ・小中学校時代、複数の都道府県に移り住んだ場合、期間の長い2カ所に2分割納税する。
- ・この期間海外に住んでいた人は、自分で自分のふるさと都道府県を指定する。
(個人の確定申告書にふるさと欄を設け、個人による書き込み式とする。個人の申告を信用するという立場に立つ。)

3. 意義

所得税を納めるようになった個人を育てたのは、個人のふるさとである。

ふるさとなくして個人の現在の姿は無い。人間形成、技能修得の大切な時期を過ごしたふるさとに、恩返しの意味で所得税の一定割合を納税することは、理にかなったことであり、日本人の精神構造にも合致すると思われる。個人に対する人材育成のコストがかかっているのだから。

主体的生活者が増え、地方での就職生活を送るケースが増えたとは言え、やはり、仕事が集中する大都市に人口が集中し、産業や税金が集中するのは避けられない。多くの首長が「地域主権」を唱えている。地域に産業を誘致したり、ふるさとUターンを推奨したり、地道な活動を展開しているが、今こそ本質的に「地域主権」を実現するための新しい税財政を実現する必要がある。



例・スポーツ選手

それぞれの選手がのびのびと技能鍛錬をする環境が必要である。ジャイアンツの選手が全て後樂園周辺のコンクリートの校庭に押し込まれ育ったら、今日の姿はない。松井やイチローが今日あるのもそれぞれのふるさとの大地や風土があったからである。ちなみにイチローは**恩返し納税**のためふるさとに住民票を置いたままである。オリックス時代の2000年には5000万円を超える額を納税した。

例・芸能人

沖縄出身の芸能人が急増している。

りんけんバンド、今井絵理子、石嶺聡子、上原多香子、知念里奈、MAX、喜納昌吉&チャンプルーズ、ダ・パンプ、ダイヤモンドス、安室奈美恵、ガレッジセールなど、彼らの音楽的素養を育てたのは沖縄であり、東京ではない。

例・高額納税者

長者番付で上位のユニマットグループ代表・高橋洋二氏は、**沖縄への恩返し**と、開発を進める自治体に転居。当初、住民登録した宮古島の上野村では住民税収入が3倍増し、名誉村民に選ばれた。

4. 好循環

小中学校の教育者達が、新しい視点を持たざるを得ない。

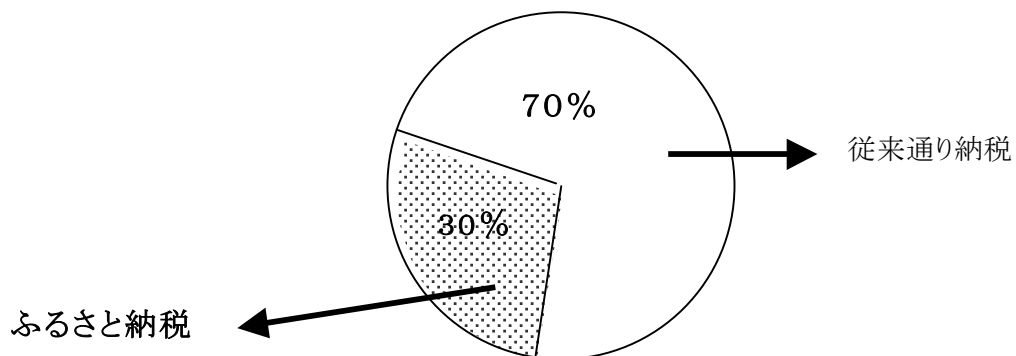
「学校の勉強を出来る子が全てに優先するわけではない」という視点だ。

落ちこぼれの中から、偉大なスポーツ選手に育ち、高額なふるさと納税する人物が誕生するかもしれないし、登校拒否の生徒が世界に通用する偉大なる作家になって外貨を稼ぎふるさと納税する可能性がある。そうすると、小中学校の教育者達は、学校の勉強という基準の他に流動的な「物差し」を持って生徒に接する必要性に迫られる。個々の児童、生徒の個性を尊重し、その才能を伸ばすのが真なる教育であるという本質的なビジョンに辿りつくであろう。

5. ふるさと納税率

個人の所得税の30パーセントとする。

残りの70パーセントは従来通り、現在生活している地域の税務署に国税として納める。



グラフ・2 個人の所得税にしめるふるさと納税の比率

表1 地域別人口の出身地分布

居住地・者 (千人)	北海道	東北	北関東	東京圏	中部・北陸	名古屋圏	近畿圏	中国	四国	九州・沖縄
出身地	5,702千人	12,338千人	7,002千人	32,837千人	10,001千人	10,898千人	20,699千人	7,768千人	4,177千人	14,743千人
北海道	87.7%	0.7%	0.2%	2.0%	0.3%	0.9%	0.3%	0.4%	0.3%	0.2%
東北	4.6%	94.0%	3.6%	9.2%	1.8%	2.5%	0.8%	0.8%	0.3%	0.4%
北関東	0.2%	0.4%	87.7%	3.9%	0.6%	0.4%	0.2%	0.3%	0.0%	0.2%
東京圏	1.4%	2.9%	5.1%	68.4%	4.0%	2.0%	1.8%	1.5%	1.0%	2.2%
中部・北陸	0.4%	0.4%	1.0%	4.3%	88.1%	3.1%	1.5%	0.5%	0.4%	0.3%
名古屋圏	0.5%	0.3%	0.2%	1.5%	1.4%	78.7%	2.0%	0.8%	0.1%	0.4%
近畿圏	0.5%	0.4%	0.7%	2.6%	1.2%	2.8%	79.5%	3.4%	3.3%	1.9%
中国	0.1%	0.2%	0.3%	1.8%	0.4%	1.8%	4.6%	83.6%	1.8%	1.2%
四国	0.3%	0.1%	0.3%	0.9%	0.5%	1.0%	3.2%	1.6%	89.4%	0.5%
九州・沖縄	3.4%	0.3%	0.6%	4.2%	1.2%	5.9%	5.4%	5.6%	3.0%	92.1%
外国	0.9%	0.2%	0.4%	1.3%	0.6%	1.0%	0.8%	1.6%	0.4%	0.7%

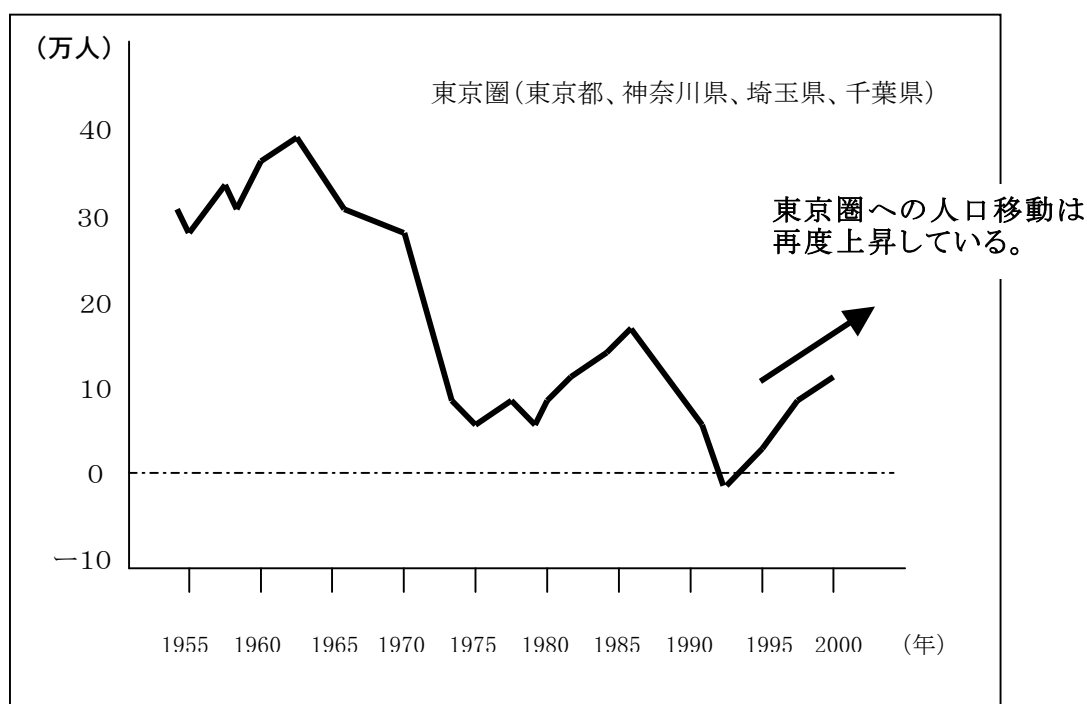
(資料) 国立社会保障・人口問題研究所『第4回人口移動調査』、総務庁統計局『平成9年推計人口』。

例) 関東圏の居住者で関東圏以外の出身者は、推計 **31.6%** である。

6. これが本来の姿

個々人が所得を得るに至った過程には、成人するまでの教育が大きく影響を与えているばかりか、高額な人材育成の経費がつき込まれている。そのことを考慮に入れない税制というのは、単視眼的な視点であり、全人格的とは言えない。「原因」を考慮に入れず、「結果」だけを基準に税を集める。このような片寄った考えを正し、あるべき姿に戻してくれるのが、この「ふるさと納税」である。地方交付税のように国のルールで分配する『与えられた税』ではなく、地域の教育に対する『評価としての税』なのだから。

グラフ・3 東京圏の人口流入超過数の推移



官報資料「2001年人口移動の概要」より

実現可能な税制改革その2、法人税。

利用地域納税

1. 定義

法人税の一定割合を商品が販売され、利用されている地域に納税するという新税制度。自動車、不動産に関する税から始める。

2. 利用地域の定義

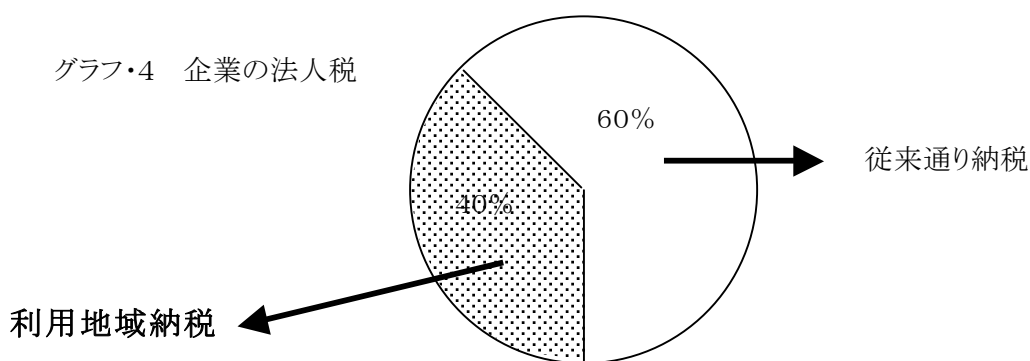
自動車の場合・・・車庫証明の住所を指す。
不動産の場合・・・購入した家屋、不動産の住所を指す。

3. 意義

利用者がその商品を購入して、その恩恵にさずかっているのは、利用している地域である。しかし、現状で法人税は、その商品を販売する会社の本社所在地の税務署に納めることになっている。その結果、利用している地域とまったく違う地域に納税することになる。沖縄で利用する車の税金が、東京に納められる。これで良いのだろうか。北海道で購入した不動産に対する税金は、東京本社企業が販売した場合、東京で納められる。利用している地域に税金が納められ、利用地域の生活インフラを整備することの方が自然な発想で、違和感がない。本社機能というだけの理由で法人税が特定の地域に集中するのは、法人税制のあるべき姿とは思えない。

4. 利用地域納税率

企業の法人税の40パーセントとする。(信用するという立場に立つ。)
残りの60パーセントは従来通り、本社所在地の税務署に納める。



自動車、不動産に関する税が軌道に乗ったら、他の商品についても実施する。
利用地域の特定が困難な商品に関しては、事業所の所在地に集計された売り上げに準じた納税をする。

5. これが本来の姿

商品を利用すればするほど、その地域の税収がアップする。この関係がはっきりすることが生活者にとって意義のあることし、地域の行政にとっても地域単位で独立採算制が成立することは重要である。利用した商品の税金は地元の収入になることがテーマなので、他のシステムでの徴収方法も有効である。→ 消費税・法人事業税との連携も考えられる。

STEP3. 財務道州制(地域単位の独立採算制)を導入する。

財務道州制のミッションは・・・

地域単位で収支を明確にし、独立採算制を確立すること。

ふるさと納税、利用地域納税という二つの税制で、産業より教育が中心の地域にも税収が還元されるので、今までよりも地域格差が抑えられる。

道州制反対論者の一番の論点は「地域格差」である。負け組はどうするのか？弱者切り捨てはいけない、という反論を何度聞いたことか。人材を育成している地域はそこに大きな産業が無くても、負け組なんかじゃない。しっかりと新しい人材を育てているのではないか。大事なものはその成果がカタチになることだ。地域は人材育成の報酬としてふるさと納税というカタチで受け取ることができる、地域の意識が変わってくる。地域は精神的にも自立できるのだ。そして **地域のことは地域が決める**。地域の細部に至るまで中央政府が権限を握っているのはおかしい。予算や許認可のために東京まで「参勤交代」するのは何たる浪費、そのエネルギーを地域のために有効利用しよう。

a. 行政区分



図・2 行政組織の構造

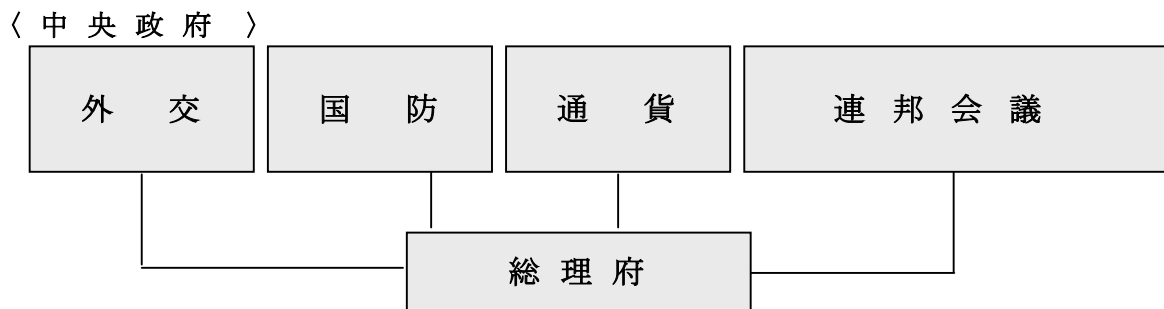
〈 コミュニティー 〉

市町村単位。生活者が所属する自治体なので最も重要な存在。地域のことは地域が決めるという基本を実践する。あまり小さいと機能しないので、規模としては5万人から20万人を目安とする。5万人以下の地域は財務上いくつか集まる必要があるが、そのことが地域文化を規定するものではない。生活者の代表が地域運営に携わる。住民税、固定資産税、所得税、消費税を直接コミュニティーが徴収する。道州が徴収する税(道州の項目に記載)の一定割合がまわってくる。ご近所さんエリア(今の学区程度)から代表を選出し、エリアの学校を運営することができる。コミュニティー長、議員選挙----→立候補者が政策を生活者に伝えるためにコンテスト・シンポジウムを開催。立候補者が共通のテーマについて質疑応答する。その様子はインターネット放送される。今の時代に相応しい新選挙法の設定が必要である。

〈 道州政府 〉

今の都道府県が集まった広域政府。ほとんど権限が地域に移譲されるから現在の国とほぼ同格の存在。現行の業務は地域単位で運営されているが権限が中央に政府にある。よってイメージとしては業務は変わらず、権限が移譲され世の中の変化に対応するフットワークの良さが大きなメリットである。もちろん都道府県庁は一つに統合される。全体の4割以上を占めるといわれる補助金関連業務がなくなるので都道府県がになっていた従来業務は大幅縮小可能。公立小中学校教員の給与・人事、小学校から高校までの私学助成など従来の都道府県権限中可能なものはコミュニティーに移譲する。法人税、たばこ税、揮発油税が州税。コミュニティーから税の一定割合が上納される。また道州に入ってきた税から一定割合を中央政府に上納する。道州

長、道州議員は同じくコンテスト・シンポジウムを経て選挙で選ばれ、州益のために活動する。コミュニティー間の連携、道州間の連携を主たるミッションとする。



図・3

国の機能は最小限とする。できる限り権限を州におろした結果、外交、攻防、通貨が残る。道州同志の連携を促し調整するのが国の大きな役割になる。そこで重要な位置づけにあるのは連邦会議である。ここでの重要連携項目は社会保障、経済連携政策、交通連携、通信連携、医療連携、災害対策連携。中央政府は各道州の個性を尊重したトップコーディネイト組織としての位置づけ。関税のみ国税だが、州から上納された財源をもとに運営する。大幅に縮小された国会議員は地域益のためではなく国益を考えることに専念する。

STEP4. 独立した道州同志が密なる連携をとる。

中央政府に置かれる連邦会議で、道州と道州との連携を強化する。

例-1) 道路行政において九州地方と中国地方は綿密な連携が必要だが、北海道と連携する必要はない。

例-2) 観光行政において九州地方と北海道地方は連携重要になる。

例-3) 関東地方は北海道に財政的に援助した場合、北海道は関東在住の生活者に対し、観光宿泊3割引などの観光に関する特典を用意する。

例-4) 北陸地方と中部地方と関東地方は山脈、河川の整備・災害対策で連携を密にする必要大。

例-5) 教室に冷房を導入する決定に北海道は参加する必要はない。

例-6) 保険・医療制度は全ての州で綿密な連携が必要になる。

このように必要な地域同志が連携をとることになるので、行政効率が上がる。地域の人間性や地域の地形的気候的特色に合わせた政治システムが機能すると地域サービスが行き届くことになる。上記した例をイメージ図にしてみよう。丸が道州で矢印が連携を表す。この矢印は固定化されはものではなく、連携の分野、連携の時期によって変わる流動的なものだ。固定しないことによってよりダイナミックな相互関係が生まれる。

図.4 単独隣接連携

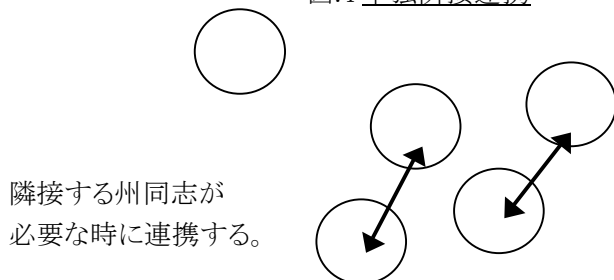
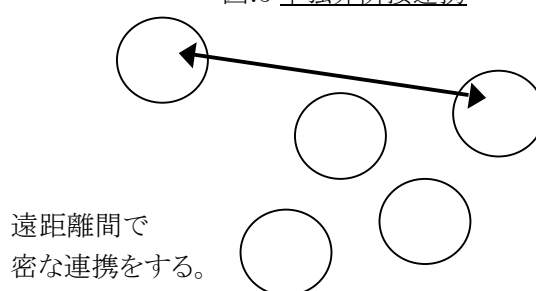
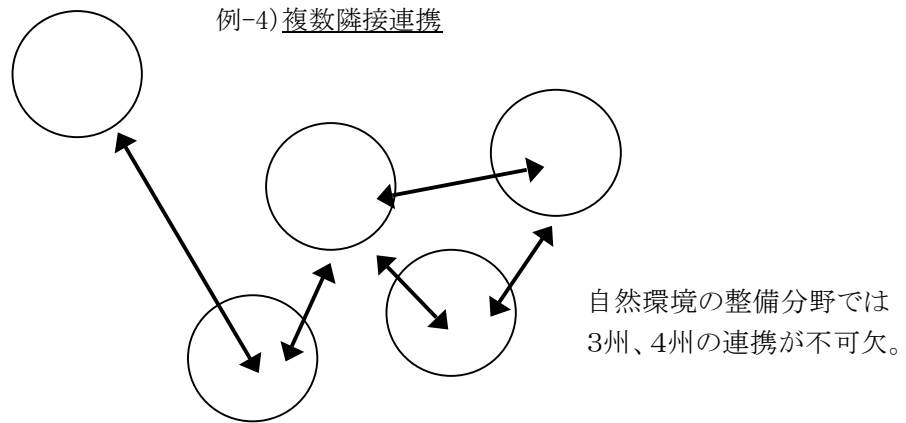


図.5 単独非隣接連携



刻一刻変化する社会環境に、固定化した組織では瞬時に対応することができない。州政府単位になると素速く必要な判断を下せるので、実行チャンス逃さない。



4. 総論

政治システムは時代の要請に答えて変化していかなければならない。

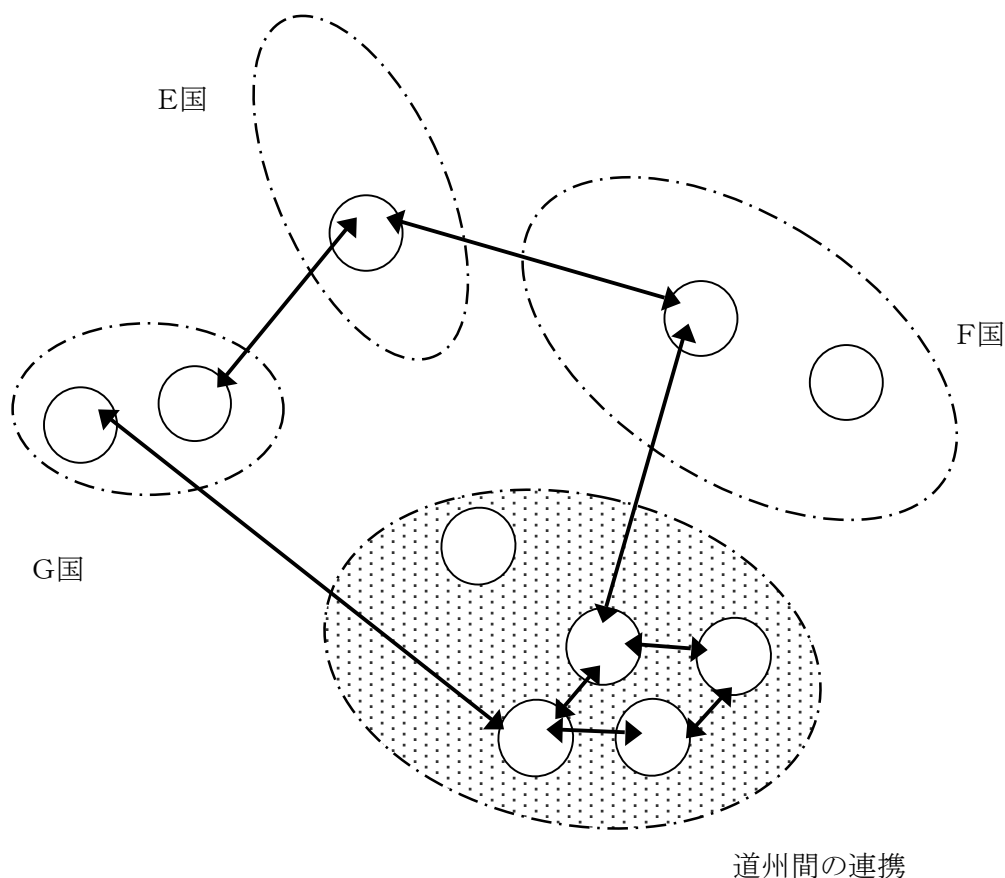
「護送船団方式」と呼ばれ日本の政策は一つの大きな船に例えられることがあるが、とてつもなく巨大な船だ。舵を切るにも労力と時間がかかりすぎる。北から南まで、環境、気候、産業、文化、習慣までおおいなる違いがあるのだから、一つにくっつけて運営しようということにこそ無理がある。

ボート競技の「エイト」を考えてみたい。漕ぎ手8人と舵手(コックス)1人が乗り込む。漕ぎ手は舵手のかけ声に合わせて、一糸乱れぬ統一行動をする。確かにそのほうが効率のいい時代もあった。大きな緩やかな大河ではこの「エイト」は実力を発揮するであろう。今の時代必要なのは、「カヤック」だ。二人の漕ぎ手が瞬時に判断をくだしながら激流を下っていくあのボート競技である。二人の漕ぎ手が瞬時に個々の判断で過酷な状況に対応していくあの激流を下るスポーツだ。流れが速くなる条件や、危険な岩石の位置や、船体の能力や、漕ぐ力の強弱や、すべて個々の力を最大限に発揮していかないと進んでいけない。

「エイト」=「中央集権」、と「カヤック」=「道州制」という対比がピッタリくる。

地域と地域の連携は、当然国内だけに限ったものではない。各道州は直接諸外国の地域と結びつくことができる。考えてもみてほしい、国の代表が諸外国に対してある地域のことを説明できるのか。通り一遍の解説はできても、思い入れのある生きた言葉ではない。それは政治面・経済面・文化面全てに対して共通すること。地域の代表が直接諸外国との対話の場に望むことによって、当事者の切実な思いが伝わるのだ。今日の政治システムの中でも、積極的に活動する意識の高い地域が存在するが、道州制が導入されるとこの点が大きく進展するであろう。今日の経済政策が上手く機能しないのは政治システムの構造的な問題であって、これを改革していくのが本来の「構造改革」ではないか。その一つの答が「地域のことは地域で決める道州制」なのだ。

次の図を見て欲しい。地域間の流動的な関係は海外にも及ぶ。地域の特色を生かし、地域の持ち味をアピールしながら諸外国の地域と連携を組む。ダイナミックな連携は開かれた新しい展開を生み出す。



図・7 地域と地域のダイナミックな関係

財務道州制

- ・生活者一人一人が主役。
- ・生活者が直接所属するコミュニティー(市町村単位)が主体。
- ・人格育成コストを考慮したふるさと納税の実施。
消費される地域を考慮した利用地域納税の実施。
- ・中央政府の日本一括採算制を改め、道州単位の独立採算制を導入する。
- ・コミュニティー間、道州間の連携を最重要視し、密なる関係をつくる。
- ・個々の生活者の充実した生活、日本全体の経済的文化的充実を目指す。

文責：[吉田 博則](#)

メール：zzhzzh@hotmail.com

参考資料

毎日新聞朝刊 3面 2007年5月27日(日)
クローズアップ 2007 特集記事

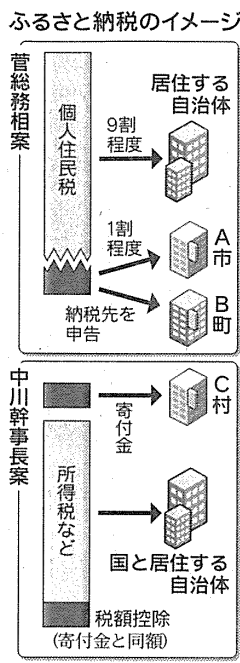
最近では、02年に経営コンサルタント大前研一氏主催の「一新塾」の塾生で、CMプランナーの吉田博則(51)＝東京都＝が、「ふるさと納税」の名称で発表した。個人の就労能力は人格形成に要した教育期間に負うから、3割を義務教育を過ごした都道府県などに納めるという内容だった。国会議員に効用を説いて回ったが反応は芳しくなかったという。

地方に夢の財源？

拡大する都市と地方の税収格差の是正策として、政府・自民党幹部が相次いで提案した「ふるさと納税」制度が全国に波紋を広げている。夏の参院選を控え、二つの提案は選挙対策の色合いが濃い。安倍晋三首相にとっては、都市重視だった小泉純一郎前首相との違いを際立たせる「脱小泉」路線の一端でもあるようだ。たびたび提案されながら、長らく顧みられなかった「ふるさと納税」制度急浮上の背景と、その問題点を探った。

【七井辰男、川上克己】

「ふるさと納税」構想



住民税一部 他の自治体へ

「受益者負担」で疑問も

税金の一部を故郷に納める発想は1970年代末に社会学者が提起したとされるが、これまで、国政の場で正面から議論されたことはない。

構想何度も浮上

最近では、02年に経営コンサルタント、大前研一氏主催の「一新塾の塾生でCMプランナーの吉田博則さん(51)が東京都にふるさと納税の名前で発表した。個人の就労能力は人格形成に要した教育期間に負うから、恩返しの意味で所得税の3割を義務教育を過ぎた都道府県などに納める」との内容だった。国会議員に効用を説いて回ったが反応は芳しくなかったという。

菅義偉総務相の提案は、自治体に納める個人住民税の1割程度を故郷にも納められるようにしようというもの。05年度の人口1人当たりの住民納税額は、最高の東京都が3万2782円、最低の沖縄県が1万326円。最大3.2倍にもなる格差の縮小が狙いだ。国税(所得税)と地方税(住



民税)の違いはあるが、吉田提案とはほぼ同じだ。

菅総務相は小野小町が生まれたとされる秋田県雄勝町(現・湯沢市)出身。高校卒業後、集団就職で上京し、働きながら大学を出た苦勞人。故郷への思いが人一倍強いという。

具体案作りは総務省に設置される「ふるさと納税研究会(座長＝島田晴雄千葉商科大学学長)で6月1日から始まる。ただ、問題は山積だ。地方税にはサービスを受ける人が税を納めるという「受益者負担の原則」がある。菅提案では、故郷に地方税の一部を納めた人と、通常の地方税を納めた人が同じサービス

「ふるさと納税」をめぐる政界相関図



参院選へ 首相「脱小泉」

地方重視をアピールした「ふるさと納税」制度は、安倍首相の「脱小泉」路線の一端とみられている。就任早々、「都市再生本部」を創設して疲弊した大都市のテコ入れを図り、無党派層に支持を広げた小泉前首相との違いを際立たせる格好の材料となるからだ。

間近に迫る参院選の勝敗の力ぎを握るとされる地方の「1人区」向けのメッセージ効果は表れており、自民党内には「地方に冷たい」とされた小泉時代のイメージ払しょく、新たな安倍カラーづくりが狙い(中堅議員)との見方が広がっている。

株価下落で経済・財政の立て直しが急務だった小泉前首相は「選択と集中」路線で、経済のエンジンである大都市の活性化に力を入れた。一方、地方交付税や補助金の大幅削減に踏み切り、旧来の自民党の「バラマキ」路線を転換した。

急務の組織再建

ただ、その裏で自民党の伝統的支持基盤の弱体化(自民党幹部)に進んでいった。題で与野党首級に傷だらけで迎える参院選で、小泉痛手を負った。当民党幹事長が安で、地方組織の衰感したという。首の菅総務相が「ふるさと納税」の旗振り役たのは、地方を引る必要に迫られた。

「小泉さん(前)の残した強烈なイを掃きたい。小が手を出さなかつた。」

は親で、親は相応の行政サービスを受けている」との反論がある。

一方、自民党の中川秀直幹事長の提案は、個人・法人が自治体を選んで寄付した際に全額を所得税や法人税などから控除する。親は相応の行政サービスを受けている」との反論がある。

「ふるさと納税」は、親は相応の行政サービスを受けている」との反論がある。

印は秀逸(仲畑貴志選)

◎五十年米 この風は父 ファッション、頼みごとなど聞きたいな 過疎地ゆえ

